

九州工業大学の産学連携事業

研究・産学連携担当副学長 早瀬 修二



本学の特徴の一つとして研究による社会貢献が挙げられ、積極的な産学連携（基礎から実用化へ）と大学発ベンチャーの創出が積極的に進められています。本学の将来構想の中にも産学連携を基軸とした社会貢献が掲げられています。平成26年度の文部科学省の調査によると民間企業からの共同研究費受入額は研究者数が300から500名の42の研究機関（含私立）の中で本学は名古屋工業大学に次いで2位でした。また研究者一人当たりの民間企業との共同研究費受入額は旧帝大の東北大学（13位）、九州大学（17位）よりも多く12位にランクされています。特許権実施等

の収入は1400万円と全国（含私立）でも24位と善戦しています。平成25年には有力特許を売却することにより8400万円もの収入がありました。平成27年度の大学発ベンチャー調査（経済産業省）では本学発ベンチャーの数は43件であり、全国の大学（含私立）の中で10番目の好位置につけています。これも九州工業大学および関連企業の皆様のご尽力の賜物と感謝いたしております。九州工業大学では、イノベーション推進機構という組織を作り、ベンチャー支援、技術転移支援、知的財産関連の支援などの産学連携活動を支援しています。地域連携によるイノベーション創出のために、地元企業との技術交流会（キューテックコラボ）を毎月開催しています。また本学は北九州地域産業人材育成フォーラムに参加しています。地域の産学官が連携して、中堅・中小企業の経営力向上のための産業人材育

成の環境作りを行い、地域力の向上を図ることを目的に結成されたフォーラムで、インターンシップ事業、社会人教育プログラムなどを実施しています。さらに九州工業大学と企業との組織対組織の包括的な共同研究を進めるために、共同研究講座を設置し共同研究を加速する仕組みも取り入れています。一方、国内および国際的な産学連携も推進しています。国内的に展開している産学連携の例として次世代パワーエレクトロニクス研究センターがあります。北九州市、産総研、九州工業大学が中心となり、将来の電力中心社会に必要なパワーエレクトロニクス技術を開発することを目的として設立されました。産学連携を加速するために九州工業大学の知的財産権を複数の企業群と共有するオープンラボというシステムを取り入れています。世界的な産学連携の例としては宇宙環境技術ラボラトリーを挙げることでできます。小型衛星実験に関する世界的な産学官連携を展開しています。また、アジア地区ではマレーシアにおけるバイオマス利用環境プロジェクト（プトラ大学）を通して東アジアを中心とする産学連携活動を

展開しています。これらの情報は研究者情報ウェブサイト（九州工業大学の研究者―私はこんな研究をしています）で紹介をしていますので、ぜひご覧いただき、興味、質問がある場合には、内容の大小にかかわらず九州工業大学・産学連携担当までご連絡ください。本学では、本学の教員が発表した学術論文を誰もがインターネットを通して無料で閲覧できるオープンアクセスを進めています。さらに詳細に技術内容を知りたい場合にはぜひご活用ください。国立大学が法人化されて以来、第1期、第2期の目標を設定し、中期計画を実行してまいりました。2016年度には第3期中期目標を設定しました。その中で、産学連携活動にかかわる教員の割合を50%以上（参考H26年度40.1%、145名）とすること、教員一人当たりの共同研究および受託研究の受入額を第2期に比べ20%増加（一人当たり第2期の平均値280万円から336万円）させることを設定しました。これらの目標を達成するために皆様のご支援を賜りたく、よろしく願いいたします。本号では産学連携の代表的な例をご紹介します。